

## 平成22年度 事業報告書

平成23年3月11日(金)、千年に一度とも言われる大規模な地震とそれに伴う大津波が東北・関東地方を襲い、史上まれにみる規模の被害をもたらしました。被災された多くの方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を願う次第です。

東日本大震災は、非常時における確実な通信手段を確保しておくことの重要性について、貴重な教訓を与えてくれました。地震発生直後から頼みの携帯電話は輻湊により音声通話・メール共に使えなくなり、固定電話もつながらなくなりました。こういう災害時等、電話が混み合う時でも優先的に通話を接続するために「災害に強い」と言われる公衆電話に人々は殺到し長蛇の列ができましたが、家族と連絡がとれて思わず安堵する多くの方々の表情が印象的でした。そして、広域的な公衆電話の無料開放もあり、非常時における通信手段として、その機能が十分に発揮されるという公衆電話の強みが、広く再認識されることとなりました。

昭和47年、全国の公衆電話受託者を会員として設立された財団法人日本公衆電話会(以下「日公会」という)は、公益事業の一端を担う自覚と誇りを胸に、時代とともに変化する地域の皆様のニーズにいかに対応していくかということを念頭に置きながら、様々な活動に自発的に取り組んできました。

「清潔」な公衆電話を、「快適」な環境で、「便利」に利用していただけるように努めてきました。携帯電話の普及に伴う利用減少等で、街角の公衆電話が年々少なくなり、故障等も起きやすくなりがちな昨今では、「見つけやすい」そして「信頼性の高い」公衆電話を目指した施策を展開してきました。また、災害に強いと言われている公衆電話が、非常時等でも「地域における確実な通信手段」という社会的インフラとしてきちんと機能できるよう、「いざと言う時役に立つ」公衆電話を目指して、「災害用伝言ダイヤル171」サービス(以下「171サービス」という)と併用した有効な利用法等について、地域に適した様々な方法で周知を図ってきました。特に最近では、自治体・学校・病院・警察・消防などの地域の公共機関等と連携した活動を強化しているところです。

平成22年度、日公会は「公益事業の多様で効率的・効果的展開」という大方針のもと、「地域の安全・安心への取り組み」を中心に積極的な事業活動を展開しました。特に、災害時等に公衆電話とともに威力を発揮する「171サービス」の認知啓発活動に努めました。全分会で全国統一的にも実施した街頭キャンペーンの他、防災演習等地域イベントでのPRや、小中学校や町内会等へのポスター・チラシ等の配付、市役所とのタイアップ等、地域の特色を生かした多様な方法で実施しました。さらに、小学校等での「公衆電話教室」もほぼ全国に広がり(68カ所実施)、子ども達の安全・安心を守るための心得などをまとめた「こども手帳」は4統括支部(約5.9万冊配付)、子ども達の通学路での安全・安心を守るための「安全マップ」は2統括支部(約1.1万部配付)で実施しました。これらすべての活動を総計した「171サービス」の直接的周知人数は約54万人と見込まれます。

他方、「公衆電話の利便向上活動」による地域の安全・安心への貢献も着実に実施しました。受託者の日常の活動を通じて、利用者一般の利便向上を図るための訪問等による受託者サポート活動は約1.1万件、役員宅の近隣のボックス公衆電話の巡回点検も約4.1万件、地域ごとに行う公衆電話等のクリーンキャンペーン・マナー向上等活動も約450回と、厳しい事業環境の中、効率的な実施に努めました。

以上が公衆電話関連の公益事業活動ですが、山・海岸・河川・湖沼など地域の自然を守るクリーン活動、福祉施設慰問、防犯・交通安全活動、自治体へのエコバッグ贈呈による自治体の環境保全活動への協力、東日本大震災への義援金などの募金活動等、地域密着型の社会貢献活動も積極的に実施しました。

さらに、公益事業活動の一環として「社会生活に有用な情報提供」を行い、「積極的な情報発信」を行うべく、日公会ホームページのリニューアルを実施した他、地域限定ながら公衆電話に関する利用者や受託者を対象としたアンケート調査を行い、活動への反映を図りました。マスコミ等へのPR活動としては、日公会活動の新聞等への掲載件数は全国で72件でしたが、「171サービス」関連に加え「こども手帳」関連が大きく取り上げられました。

共益事業では「事業基盤の強化」に取り組みました。公衆電話設置数の減少が続く中でも、会員電話機の拡大に粘り強く取り組むと共に、地域のニーズに応える形でのITセミナー、パソコン教室等のIT化推進活動や地域版PCOMニュースの発行等、会員とのコミュニケーション強化にも努めました。役員を中心とする活動については、PCOMサポーターによるサポート体制の強化を図りました。会員の情報管理については、セキュリティ対策を徹底するとともに、安全でスピーディーなものにシステムを改善しました。

平成22年度は、公衆電話の利用減少が続くという厳しい事業環境の中、公衆電話はまだまだ必要だという利用者の皆様の声に支えられて、「公益法人として世の中からきちんと認知いただける日公会」をモットーに、役員・会員等で、公益事業を約3万人規模で展開することができました。日公会の活動にご理解・ご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。